経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県　北上市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
－	－	－	2
その他発電所数	料金契約終了年月日	ＦＩＴ・ＦＩＰ適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
－	令和16年３月31日　北上第１ソーラー発電所	令和16年３月31日　北上第１ソーラー発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
東北電力株式会社、合同会社北上新電力	26.1		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H30	R01	R02	R03	R04
水力発電	－	－	－	－	－
ごみ発電	－	－	－	－	－
風力発電	－	－	－	－	－
太陽光発電	3,445	3,581	3,097	3,256	3,177
合計	3,445	3,581	3,097	3,256	3,177

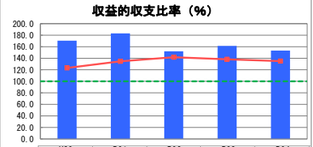
	ＦＩＴ・ＦＩＰ以外	ＦＩＴ・ＦＩＰ	合計
年間電灯電力量収入（千円）	－	124,841	124,841

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

北上第１・第２ソーラー発電所の売電収益は、固定価格買取制度を活用して20年間の収益を確保し、一般会計から繰り入れすることなく、発電所や「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」の設備構築費、維持管理費、撤去費等に充てるほか、市の環境・エネルギー事業に再投資することとしている。
○基金への積立　（令和４年度積立金　１千円）
名称：北上市再生可能エネルギー活用基金
○一般会計への繰出金　（令和４年度59,719千円）
内訳：
・再生可能エネルギー普及啓発事業　131千円
・地域エネルギーマネジメント事業　10,058千円
・住宅用おひさまパワー活用設備設置費補助金　18,738千円
・スマートコミュニティ施設発電設備等修繕事業　11,308千円
・街路灯設置事業補助金　9,621千円
・サンレック北上体育館LED照明改修事業　1,436千円
・アカデミースポーツ施設LED照明改修事業　640千円
・鬼柳小学校屋内運動場照明LED化事業　2,700千円
・上野中学校億寧運動場LED照明改修事業　690千円
・ものづくり企業脱炭素支援事業　147千円
・スマートコミュニティ構想モデル事業起債償還金　4,250千円
○その他の有無…無

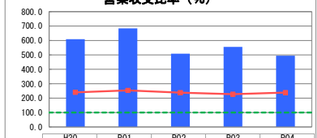
1．経　営　の　状　況

収益的収支比率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	170.5	183.1	152.1	161.4	153.3
平均値	123.2	134.7	141.8	138.2	135.0

営業収支比率（%）

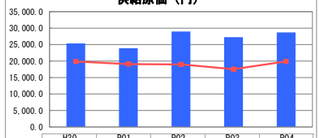


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	608.6	684.1	508.5	555.5	494.3
平均値	240.1	253.6	238.0	227.5	238.5

流動比率（%）

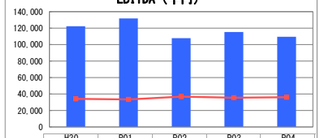
該当数値なし

供給原価（円）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	25,344.0	23,908.0	28,975.7	27,256.3	28,702.3
平均値	19,863.5	19,066.3	18,998.7	17,544.5	19,886.6

EBITDA（千円）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	122,307	131,720	107,744	115,319	109,542
平均値	34,140	33,434	36,820	35,532	36,111

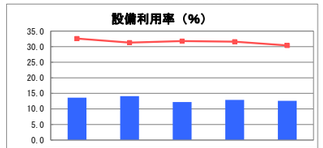
目標値

2．経　営　の　リ　ス　ク

●施設全体

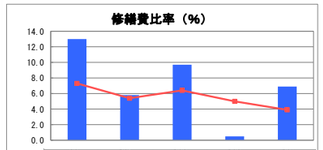
（最大出力合計2,888kW）

設備利用率（%）



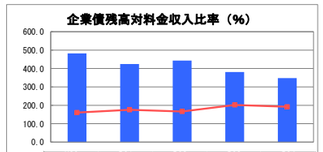
	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	13.6	14.1	12.2	12.9	12.6
平均値	32.6	31.3	31.8	31.6	30.4

修繕費比率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	13.0	5.8	9.7	0.5	6.9
平均値	7.3	5.4	6.4	5.0	3.9

企業債残高対料金収入比率（%）

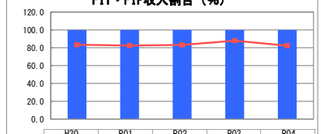


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	482.3	424.1	442.9	380.8	348.0
平均値	160.4	175.4	166.4	201.7	192.3

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	83.4	82.5	83.2	87.9	82.3

●発電型式別

○　水力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）：該当数値なし

修繕費比率（%）：該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）：該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）：該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）：該当数値なし

○　ごみ発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）：該当数値なし

修繕費比率（%）：該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）：該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）：該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）：該当数値なし

○　風力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）：該当数値なし

修繕費比率（%）：該当数値なし

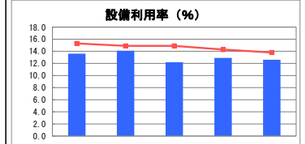
企業債残高対料金収入比率（%）：該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）：該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）：該当数値なし

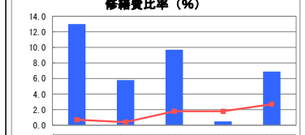
○　太陽光発電　（最大出力合計2,888kW）

設備利用率（%）



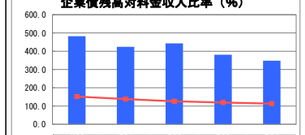
	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	13.6	14.1	12.2	12.9	12.6
平均値	15.3	14.9	14.9	14.3	13.8

修繕費比率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	13.0	5.8	9.7	0.5	6.9
平均値	0.7	0.4	1.8	1.8	2.7

企業債残高対料金収入比率（%）



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	482.3	424.1	442.9	380.8	348.0
平均値	151.7	138.1	125.8	119.4	113.0

有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（%）

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均値	98.7	98.8	98.9	99.7	99.8

※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の団体数を基に平均値を算出しています。

分析欄

1．経営の状況について

北上第１・第２ソーラー発電所（以下「発電所」という。）は、「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」（以下「モデル事業」という。）の重要な構成事業の一つであり、平成25年度に建設したものである。
　このモデル事業は、国の補助事業を活用して実施したもので、採算性が成り立ち自律的な事業継続が見込まれることが採択の要件となっていた。
　そのため、一般会計から繰入せずに自律的な事業継続を行うため、固定価格買取制度を活用して20年間の収益を確保することで（発電所はFIT期間のみの運用）、発電所やモデル事業で構築を行う施設の設備構築費、維持管理費、発電所撤去費に充てるほか、市の環境・エネルギー事業に再投資する事業計画になっている。

①収益的収支比率は100%を超えて推移しているため黒字経営となっており、経営の健全性は確保している。

②営業収支比率は100%を上回っている。昨年度と発電量は比較して微減となっているが、出力制御の開始や自然的要因（天候不良や日射量）によるものである。
　なお、営業収益（売電収入）は事業開始時の収益シミュレーションの値を、上回っており、将来の設備更新に備えた基金を創設して積立をしている。経営状況は安定しているといえる。

③供給原価は前年度と比較して上昇している。一般会計繰出額が含まれているため、平均値よりも高い数値で推移している。販売電力量１MWhの金額が増加しているのは、自然的要因によるものである。
　なお、太陽光発電は気象状況に左右されるため、発電電力量の計測データ等から故障等の早期発見に努めているほか、設備の定期点検により予防保全を図り、総費用の削減に努めている。

④EBITDA（減価償却前営業利益）は前年度と比較して微減している。これは、上記項目と同様に、営業収益が減少したためである。
　なお、事業計画では、想定発電量は太陽光パネルの経年劣化を0.5%/年と見込んでおり、営業収益が年々減少し、減価償却前営業利益も減少していく想定となっている。

2．経営のリスクについて

①設備利用率は前年度と比較して微減している。自然的要因等により発電量が減少したためである。平均値よりも下回っているのは、降雪地域のため、全国平均より日照時間が短いという地域特性によるものであるが、発電は通年で行えている。
　なお、発電量を安定して確保するため、日射計、温度計、信号変換器等からデータを収集し、発電量・発電効率推定診断等を行い、設備の故障等の早期発見に努めている。また、事業計画における想定発電量は、太陽光パネルの経年劣化を0.5%/年として見込んでおり、設備利用率は年々低下していく想定となっている。

②修繕費比率は昨年度より大幅に増加しているが、第1発電所冷却ファン、第2発電所PCSヒューズ交換、第1・2発電所UPS交換を実施したためである。

③企業債残高対料金収入比率は、計画に基づき償還しているため売電収入が大きく増減しない限り、毎年度減少していく見込みである。

④FIT収入割合は、全量を固定価格買取制度を利用して売電を行っているため、横ばいとなっている。

　当市の電気事業は、固定価格買取制度の終了後は発電施設を撤去して更地に戻し、事業を終了する計画としており、20年間の維持管理・設備更新に係る費用のほか、撤去費を見込んで収支計画を立てている。
　各指標による分析の結果、経営のリスクはないものと考えられる。

全体総括

　収益的収支比率及び営業収支比率はいずれも100%を超え、売電収入の下で健全な事業経営が行われているといえる。また、事業開始当初の余剰金については基金を創設して積立を行っており、将来の設備更新にも備えている。
　今後、モデル事業スキームである環境・エネルギー事業への再投資額の増加や設備更新費の支出が予測されることから、更なる経営の基盤強化と効率化を図るほか、令和元年度に策定した経営戦略に基づく長期の収支計画により、健全な事業運営を進めていく。